

令和 2 年 5 月 18 日現在

機関番号：24501

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17K03808

研究課題名（和文）成熟経済でのバラッサ・サミュエルソン効果の有効性-労働市場の構造変化との関連から

研究課題名（英文）The Effectiveness of Balassa and Samuelson Effect

研究代表者

藤井 隆雄 (Fujii, Takao)

神戸市外国語大学・外国語学部・教授

研究者番号：80547216

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、バラッサ・サミュエルソン効果について実証分析を行ったものである。より具体的には、パネル閾値回帰モデルを用いた分析を行い、貿易財部門と非貿易財部門の名目賃金格差がその効果の大きさに決定的な影響を与えていることを示した。さらに、本研究では、為替レートに関連するいくつかの研究を因果推論の手法を用いて行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本におけるバラッサ・サミュエルソン効果が1990年中頃以降に大きく変化していること、そして、その理由が貿易財部門と非貿易財部門との賃金比率の乖離にあることを実証的に明らかにした点は、国際金融並びに労働経済学の両面から重要な意義があるものと考えられる。また、実質為替レートの分析だけでなく、為替制度にまで広げて、財政規律との関係を分析できた点も昨今の各国の財政事情を考えると極めて意義のあるものだと考える。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this project was mainly to empirically examine the Balassa-Samuelson effect. Specifically, we applied the panel threshold model to investigate the feasibility of the effect by focusing on Japanese labour market. We showed that the wage discrepancy between tradable and non-tradable sectors had a decisive influence on the effect.

研究分野：応用計量経済学

キーワード：為替レート 国際金融 バラッサ・サミュエルソン効果 財政規律

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

グローバルな経済環境下において、為替レートは重要なマクロ変数である。また、先進主要国は、人口の構造的問題を共通して有している。例えば、日本では少子高齢化により労働市場に大きな構造変化が起こっている。そこで、為替レート、特に長期的視点で重要な実質為替レートと労働市場を関連付けて考えることが重要であると考えたことが背景である。実際、長期の実質為替レートの動きを説明する理論であるバラッサ・サミュエルソン理論は、その仮定において労働市場と密接に結びついている。具体的には、名目賃金の同一性の仮定である。よって、この仮定の妥当性とバラッサ・サミュエルソン理論の関係を明らかにしたいということがあった。また、バラッサ・サミュエルソン理論は、長期の実質為替レートに関する理論、それも供給サイド(生産性)に着目した理論であるが、当然ながら需要サイドも重要である。特に、政府支出との関連を明らかにする必要があるだろうと考えるものであった。

2. 研究の目的

為替レートの果たす役割は、現在のグローバルな経済環境を考えた場合、ますます大きなものとなっている。そこで、為替レートとマクロ変数との関係を実証的に明らかにしようとするのが本研究の目的である。まず、長期的視点で見た場合、実質為替レートの動きが重要となってくるため、その代表的理論であるバラッサ・サミュエルソン理論についての分析を行う。また、バラッサ・サミュエルソンは供給サイドに着目しているが、需要面も重要である。需要サイドを考えた場合、財政の論点が出てくるため、為替レートと財政規律の問題も重要となってくる。

3. 研究の方法

本研究の方法は、パネルデータをベースにしている。バラッサ・サミュエルソン効果の分析については、業種別パネルデータを構築して分析を行う。為替制度と財政規律の関係及び為替介入の効果については、クロスカントリー・パネルデータを構築し、そのデータをもとに因果推論の手法を用いて分析を行う。

4. 研究成果

研究成果として、ここでは、3点を挙げておく。第一に、パネル閾値回帰モデルを用いたバラッサ・サミュエルソン効果の検証である。この研究の特徴のひとつは、セミマクロのデータを用いている点にある。もちろん、先行研究においてもセミマクロのデータを用いた研究は存在する。しかしながら、製造業種別のデータを用い、かつ業種ごとにおけるバラッサ・サミュエルソン効果の違いを検証したものは少ない。また、検証していたとしてもバラッサ・サミュエルソン効果の強弱について、その要因を明らかにしているものは少ない。本研究では、バラッサ・サミュエルソン理論が仮定として置いている「貿易財と非貿易財の名目賃金の同一性」と本理論の妥当性との関係を実証的に明らかにしている点が成果である。実際、日米の貿易財(製造業)と非貿易財(サービス業)におけるセミマクロパネルデータを構築し、さらに製造業と非製造業の名目賃金比率を閾値変数としたパネル閾値回帰モデルの分析により、上記で述べた仮定の重要性を示すことができた。本研究成果は神戸大学大学院経済学研究科 Discussion Paper(Fujii and Matsubayashi (2018, No.1821))として発表している。

第二に、政府支出と為替レートとの関係である。バラッサ・サミュエルソン効果は供給サイドに着目しているが、需要サイドも重要である。そして、その際に考える点のひとつとして政府支出が為替レートにどのように影響するのかの検証がある。ただし、政府支出から為替レートへの方向性を考えている研究は多くある。そこで、本研究では、逆に為替レートから政府支出への方向性を考えることにした。より正確に言えば、為替制度と財政規律との関係である。もちろん、この研究についても先行研究は存在する。ただし、ほとんどの研究はパネルデータ分析であり、相関分析の域を出ていない。それに対して、本研究では、因果推論の手法のひとつである Synthetic Control Methods の手法を用いることにより、因果とその効果の大きさを明らかにしたという点が成果である。本研究成果は神戸大学大学院経済学研究科 Discussion Paper(江阪・藤井(2018, No.1813, No.1814))として発表している。

第三に、為替介入の効果についての研究である。これもバラッサ・サミュエルソンとは直接的関係はないものの、為替レートの動きに着目しているという点は共通である。第二と同様、本研究についても因果推論の手法である Synthetic Control Methods を用いることにより、為替介入の効果の大きさ及び持続性について計測できたことが成果である。本研究成果については、神戸市外国語大学 Working Paper(Esaka and Fujii(2019, No.59))として発表している。

なお、上記第一の点については、別の視点から World Input-Output Database のデータを用いて 2000 年から 2014 年のクロスカントリー・パネルデータを構築して分析を行った。これについ

では、論文として成果をまとめようとしているところである。

上記の研究成果は、現時点では、Discussion Paper(Working Paper)の段階であり、海外の学術雑誌に投稿中であるが、Hatase and Matsubayashi (2019)は海外学術雑誌に既に掲載されている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Taro Esaka and Takao Fujii	4. 巻 No.59
2. 論文標題 Evaluating the Effectiveness of Foreign Exchange Intervention Using Counterfactual Analysis: Evidence from Japanese Intervention Episodes, 2010-2011	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Kobe City University of Foreign Studies Working Paper	6. 最初と最後の頁 1-70
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 稲田義久・松林洋一・野村佑輔	4. 巻 No.47
2. 論文標題 訪日外国人消費動向調査「個票データ分析から得られる関西インバウンド戦略へのインプリケーション（1）」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 APIR Trend Watch	6. 最初と最後の頁 1-35
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 稲田義久・松林洋一・野村克輔	4. 巻 No.51
2. 論文標題 訪日外国人消費動向調査「個票データ分析から得られる関西インバウンド戦略へのインプリケーション（2）」-訪日外国人の移動パターン	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 APIR Trend Watch	6. 最初と最後の頁 1-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松林洋一	4. 巻 219
2. 論文標題 グローバル・インバランスについて：概念と展望	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 19-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 江阪太郎・藤井隆雄	4. 巻 1813
2. 論文標題 固定相場制の財政規律への因果効果 : Synthetic Control Methods による実証分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 神戸大学大学院経済学研究科Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 江阪太郎・藤井隆雄	4. 巻 1814
2. 論文標題 ハードベッグが財政規律に与える影響 : Synthetic Control Methods によるケーススタディ	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 神戸大学大学院経済学研究科Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松林洋一	4. 巻 40
2. 論文標題 不安的化する世界経済 : 1980-2015	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 金融経済研究	6. 最初と最後の頁 1-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Satoshi Tezuka and Yoichi Matsubayashi	4. 巻 1812
2. 論文標題 Credit Spread, Financial Market and Real Activities under Financial Instability: Empirical Evidence with MS-SBVAR	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Graduate School of Economics, Kobe University Discussion paper	6. 最初と最後の頁 1-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yusuke Oshima and Yoichi Matsubayashi	4. 巻 1816
2. 論文標題 Monetary Policy Communication of the Bank of Japan: Computational Text Analysis	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Graduate School of Economics, Kobe University Discussion paper	6. 最初と最後の頁 1-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mariko Hatase and Yoichi Matsubayashi	4. 巻 49
2. 論文標題 Does Government Promote or Hinder Capital Accumulation? Evidence from Japan's High-growth Era	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Structural Change and Economic Dynamics	6. 最初と最後の頁 245-265
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 藤井隆雄
2. 発表標題 固定相場制と財政規律: Synthetic Control Methodsによる実証 (江阪太郎准教授との共著)
3. 学会等名 日本金融学会2018年度春季大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松林洋一
2. 発表標題 財政の持続可能性とマクロ経済
3. 学会等名 日本財政学会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 藤井隆雄
2. 発表標題 Evaluating the Effectiveness of Foreign Exchange Intervention using Counterfactual Analysis: Evidence from Japanese Intervention Episodes, 2010-2011 (江阪太郎准教授との共著)
3. 学会等名 神戸市外国語大学 Economics workshop 2019
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松林洋一
2. 発表標題 最近のグローバル・インバランスの動向とその影響について
3. 学会等名 内閣府経済社会総合研究所 経済政策フォーラム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 藤井隆雄
2. 発表標題 Evaluating the Effectiveness of Foreign Exchange Intervention using Counterfactual Analysis: Evidence from Japanese Intervention Episodes, 2010-2011 (江阪太郎准教授との共著)
3. 学会等名 日本金融学会2019年度春季大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	松林 洋一 (Matsubayashi Yoichi) (90239062)	神戸大学・経済学研究科・教授 (14501)	